【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第105期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＮＩＴＴＡＮ
【英訳名】	NITTAN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　李 太煥
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曽屋518番地
【電話番号】	0463(82)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長　梅嵜 篤史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曽屋518番地
【電話番号】	0463(82)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長　梅嵜 篤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	24,440,243	28,536,134	51,676,563
経常利益	(千円)	1,855,912	2,316,951	4,423,642
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	1,380,094	1,169,503	2,227,323
中間包括利益又は包括利益	(千円)	679,808	3,347,763	3,737,426
純資産額	(千円)	38,026,938	45,778,426	40,344,950
総資産額	(千円)	62,798,197	74,874,750	66,918,600
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	47.94	40.59	77.35
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	37.25	75.59
自己資本比率	(%)	47.0	43.9	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,731,671	4,198,992	7,784,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,009,726	△1,246,055	△2,932,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,921,163	△1,513,793	△2,567,162
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	9,718,132	12,946,672	11,565,178

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第104期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、一部の地域に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや各国の通商政策の動向などにより、先行き不透明な状況が続いております。

日本経済につきましては、景気は緩やかに回復しており、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資は持ち直しているほか、雇用情勢は改善の動きがみられております。一方で、消費者物価は緩やかに上昇しており、中東情勢や金融資本市場の変動等について引き続き留意する必要があります。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、日本市場において持ち直しの動きがみられる一方で、各国の通商政策や地政学的リスクなどにより、事業環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、当社グループのパーパスである「多様な技術を駆使し、脱炭素化社会の実現に貢献する」ことを目指し、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。その実現に向けた当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10（以下、NC10）」につきましても、VISION Ⅰ（ICE有効活用領域）及びVISION Ⅱ（xEV・異業種領域）における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。また、2026年６月に公表した新中期経営計画に基づき、NC10の実現に向け、３年間で収益性及び営業キャッシュ・フローの最大化を目指すとともに、成長市場であるインドにおける高付加価値バルブを含むエンジンバルブ事業の拡大及び中空バルブの拡販に取り組んできました。

インド市場については、2025年６月、現代自動車グループのHyundai Motor India及びPT Hyundai Motor Manufacturing Indonesiaから、当社の高付加価値製品である軸中空エンジンバルブ及び傘中空エンジンバルブのコスト、性能面における優位性を評価いただき、受注を獲得しました。また、Royal Enfieldからも新たな受注を獲得し、同年11月には工場拡張工事を完了するなど、量産体制の強化を進めております。さらに、事業拡大に向けた生産能力の増強を見据え、インド・アンドラ・プラデシュ州政府及び在日インド大使館などの関係者との協議を進めております。

加えて、経済産業省による「令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証 非ASEAN加盟国）」に採択されました。本事業では、軽量化と冷却性能の向上を図る傘中空技術と、耐摩耗性・耐久性の向上を図る盛金補強技術を組み合わせたエンジンバルブの製造ラインを当社インド子会社Nittan India Tech Pvt. Ltd.に開発・導入し、日本で培った技術をインドの原材料・製造環境に適合させながら、品質、コスト、量産性及び商業性の検証を進めてまいります。

さらに、自動車メーカーを中心とする取引先から、当社グループの品質、技術力及び環境への取り組みについて評価を受ける機会も増えております。2026年４月にはマツダ株式会社から当社山陽工場が「カーボンニュートラル改善賞」を3年連続で受賞したほか、同年８月にはHonda Vietnamから最高評価となる「Supplier of the Year」を受賞しました。また、同年10月には、マルチ・スズキ・インディア向けFFV（Flexible Fuel Vehicle：フレックス燃料車）用エンジンバルブの開発における技術的貢献が評価され、技術開発優秀取引先に認定されました。同バルブは現在、同社向けFFV用製品として量産されています。

また、当社グループが長年培ってきた品質、技術力及びグローバル供給体制を活かし、自動車メーカーのサプライチェーン安定化に向けた供給対応にも取り組んでおります。2026年３月に韓国で発生した自動車部品サプライヤーの工場火災を受け、現代自動車グループ向けエンジンバルブの供給支援要請への対応を進めたほか、同年7月にはVolkswagenグループ向けエンジンバルブを受注しました。こうした取り組みを通じ、グローバルな供給体制を活かした事業機会の拡大を進めております。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、一部の海外拠点並びに舶用部品事業及び歯車事業における販売減少等はあったものの、国内における中空エンジンバルブを中心とした高付加価値製品及び北米向けエンジンバルブの販売増加、当中間連結会計期間から新和精密グループを連結子会社化したことによる売上寄与、工作機械の売上増加並びに為替影響等により、前年同期に比べ増収となりました。この結果、売上高は285億36百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

損益面につきましては、一部拠点における減収や収益性低下の影響等はあったものの、国内における中空エンジンバルブの販売増加及び収益性の改善、北米拠点における生産体制の効率化、並びに歯車事業における損失幅の縮小等により、前年同期に比べ増益となりました。この結果、営業利益は23億47百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益は23億16百万円（前年同期比24.8%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期に保有株式及び土地建物の売却益を特別利益として計上していたこと等により、11億69百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

2026年５月に公表した当期業績見通しでは、前期の保有株式及び土地建物の売却益を特別利益とした一過性の増益要因が剥落するとともに、需要が伸びているインド拠点への更なる成長投資と為替レート１ドル＝150円を想定した影響を見込んだ減益見通しを発表しました。しかし当中間連結会計期間の経営成績は、これらの減益見通し要因をカバーした上で、当社グループの基礎収益性が健全であることを示す結果となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

＜小型エンジンバルブ＞

当セグメントの売上高につきましては、国内事業において、現代自動車グループ向けの供給支援に伴う軸中空バルブ及び傘中空バルブをはじめとする高付加価値エンジンバルブの販売増加や北米向けエンジンバルブの販売増加等により、四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ増収となりました。また、二輪車用エンジンバルブについても、北米及びインド向け販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

海外事業においては、中国の一部拠点における販売減少等はあったものの、アジアを中心とした複数拠点において販売が増加しました。

一方、汎用エンジンバルブは、海外向け製品の販売不振等により、前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、中国の一部拠点等における減益要因はあったものの、国内における中空エンジンバルブの販売増加及び収益性の改善に加え、北米拠点における生産体制の効率化等により、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、売上高は221億86百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益（営業利益）は21億94百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

＜バルブリフター＞

当中間連結会計期間より新和精密グループを連結子会社化したことに伴い、従来「その他」に含めていたバルブリフター事業について、報告セグメントとして「バルブリフター」を新設しております。なお、前年同期のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。当セグメントの売上高につきましては、当中間連結会計期間より新和精密グループを連結子会社としたこと等により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。損益面につきましても、同グループの連結子会社化等により、前年同期の損失計上から黒字に転換いたしました。

この結果、売上高は18億52百万円（前年同期は59百万円）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）７百万円）となりました。

＜舶用部品＞

当セグメントの売上高につきましては、堅調な需要環境が継続する一方、受注残の解消に伴う販売の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。損益面につきましては、減収となったものの、生産体制の安定化及び収益性の改善等により、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、売上高は23億73百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は１億31百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高26百万円を含んでおります。

＜歯車＞

当セグメントの売上高につきましては、自動車用製品の販売減少等により、前年同期に比べ減収となりました。損益面につきましては、減収の影響はあったものの、事業構造改革の進展及び固定費の削減等により、前年同期に比べ損失幅が縮小いたしました。

この結果、売上高は６億18百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント損失（営業損失）は44百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）１億56百万円）となりました。

＜その他＞

当セグメントの売上高につきましては、工作機械の売上増加等により、前年同期に比べ増収となりました。損益面につきましては、一部事業における減益要因はあったものの、工作機械及びその他事業における収益改善等により、前年同期に比べ損失幅が縮小いたしました。

この結果、売上高は30億１百万円（前年同期比46.4%増）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）90百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高14億70百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間末における総資産は、748億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して79億56百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、356億75百万円となり、前連結会計年度末と比較し31億48百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が13億81百万円、受取手形及び売掛金が６億92百万円、原材料及び貯蔵品が５億45百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、391億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億７百万円の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物（純額）が21億71百万円、建設仮勘定が10億33百万円、機械装置及び運搬具（純額）が９億29百万円、無形固定資産が５億12百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、149億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して４億74百万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等が２億89百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、141億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億48百万円の増加となりました。この主な要因は、繰延税金負債が７億92百万円、長期借入金が６億62百万円、その他に含まれるもののうちリース債務が２億62百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、457億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して54億33百万円の増加となりました。この主な要因は、非支配株主持分が35億９百万円、その他有価証券評価差額金が11億13百万円、利益剰余金が７億95百万円増加したことなどによるものであります。

(2)　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は129億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、41億98百万円の資金増加（前年同期は、37億31百万円の資金増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益26億９百万円や非資金取引である減価償却費20億69百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により、12億46百万円の資金減少（前年同期は、10億９百万円の資金減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入９億72百万円を計上した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出22億48百万円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により、15億13百万円の資金減少（前年同期は、19億21百万円の資金減少）となりました。これは主として、非支配株主への配当金の支払額13億34百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は409,164千円であります。

３ 【重要な契約等】

当社は、2026年２月27日開催の取締役会において、韓国の持分法適用関連会社である新和精密株式会社の株式を韓国の合弁パートナー企業である柳成企業株式会社から16%相当を追加取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。また、2026年５月28日付で株式譲渡契約を締結し、2026年６月15日付で株式を取得いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　(企業結合等関係)」の「取得による企業結合」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	28,978,860	―	4,530,543	―	4,506,156

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イートンコーポレーション （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. （東京都港区港南2-15-1）	4,947	17.16
KSD-KB （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU,SEOUL,KOREA （東京都新宿区新宿6-27-30）	1,376	4.77
株式会社横浜銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	1,302	4.52
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3-6-4	1,300	4.51
本田技研工業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-3	1,233	4.28
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋2-16-8	1,098	3.81
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) （常任代理人　フィリップ・キャピタル証券株式会社）	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR （東京都港区虎ノ門1-23-1）	1,057	3.67
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関3-2-5）	609	2.11
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	448	1.56
ＮＩＴＴＡＮ従業員持株会	神奈川県秦野市曽屋518	445	1.55
計	―	13,818	47.93

(注) 1　イートンコーポレーションは、所有する当社株式をザバンクオブニューヨークメロン140042（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

2　KSD-KB（常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）の実質保有者の一部は、柳成企業株式会社（保有株式：869,000株）及び金龍機械株式会社（保有株式：507,000株）であります。

3　PHILLIP SECURITIES CLIENTS(RETAIL)（常任代理人フィリップ・キャピタル証券株式会社）の実質保有者は、SIAM MOTORS PARTS CO., LTD.(1,057,000株)であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,795,800	287,958	―
単元未満株式	普通株式 35,160	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860	―	―
総株主の議決権	―	287,958	―

（注）１「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）含まれております。

２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NITTAN	神奈川県秦野市曽屋518番地	147,900	-	147,900	0.51
計	―	147,900	-	147,900	0.51

（注） 上記の他、単元未満株式 47株を所有しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職・委嘱の変更

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
安藤　輝明	専務取締役執行役員 製造本部、量産開発部、生産技術開発部担当	常務取締役執行役員 製造本部、量産開発部、生産技術開発部担当	2026年６月24日
鈴木　隆司	常務取締役執行役員 事務間接管掌兼営業部担当	常務取締役 事務間接管掌兼営業部担当	2026年６月24日
栗原　伸元	取締役執行役員 人事部、品質保証部、購買部担当兼品質保証責任者	取締役執行役員 人事部、品質保証部、購買部担当	2026年６月24日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性2名　（役員のうち女性の比率15.4%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,565,178	12,946,672
受取手形及び売掛金	7,493,651	8,186,003
電子記録債権	1,471,099	1,785,282
商品及び製品	3,705,616	3,082,727
仕掛品	2,204,822	2,575,397
原材料及び貯蔵品	5,117,632	5,662,881
その他	968,304	1,436,061
流動資産合計	32,526,305	35,675,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,277,222	10,448,492
機械装置及び運搬具（純額）	11,970,565	12,899,614
土地	1,478,724	1,478,637
建設仮勘定	2,012,707	3,046,502
その他（純額）	842,237	908,455
有形固定資産合計	24,581,457	28,781,703
無形固定資産	1,600,375	2,112,519
投資その他の資産		
投資有価証券	6,832,121	6,713,523
出資金	213,521	230,197
長期貸付金	31,729	33,057
繰延税金資産	622,596	604,370
退職給付に係る資産	161,102	168,627
その他	377,091	583,962
貸倒引当金	△27,701	△28,240
投資その他の資産合計	8,210,462	8,305,501
固定資産合計	34,392,295	39,199,724
資産合計	66,918,600	74,874,750

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,093,924	4,227,505
電子記録債務	156,916	250,977
短期借入金	4,739,650	4,549,546
未払法人税等	286,817	575,949
賞与引当金	411,155	403,017
役員賞与引当金	33,538	―
その他	4,780,285	4,969,961
流動負債合計	14,502,287	14,976,957
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,494,500	1,494,500
長期借入金	4,655,153	5,317,400
繰延税金負債	2,047,431	2,839,890
退職給付に係る負債	3,170,450	3,315,810
その他	703,826	1,151,765
固定負債合計	12,071,362	14,119,367
負債合計	26,573,649	29,096,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,499,653	4,504,887
利益剰余金	16,125,290	16,920,324
自己株式	△48,385	△41,273
株主資本合計	25,107,101	25,914,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,947,550	4,061,039
為替換算調整勘定	2,230,331	2,469,756
退職給付に係る調整累計額	694,131	457,937
その他の包括利益累計額合計	5,872,013	6,988,732
新株予約権	2,177	2,177
非支配株主持分	9,363,657	12,873,034
純資産合計	40,344,950	45,778,426
負債純資産合計	66,918,600	74,874,750

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	24,440,243	28,536,134
売上原価	20,217,374	23,325,620
売上総利益	4,222,868	5,210,513
販売費及び一般管理費	※1 2,497,800	※1 2,863,074
営業利益	1,725,068	2,347,438
営業外収益		
受取利息	63,357	59,297
受取配当金	133,190	124,399
持分法による投資利益	112,185	―
受取補償金	―	81,956
雑収入	58,735	77,450
営業外収益合計	367,468	343,103
営業外費用		
支払利息	135,996	146,147
為替差損	76,230	76,891
持分法による投資損失	―	※2 59,126
雑損失	24,397	91,425
営業外費用合計	236,623	373,591
経常利益	1,855,912	2,316,951
特別利益		
固定資産売却益	84,785	564
投資有価証券売却益	592,872	29,674
段階取得に係る差益	―	287,806
特別利益合計	677,657	318,045
特別損失		
固定資産除却損	4,188	10,313
減損損失	―	14,929
特別損失合計	4,188	25,242
税金等調整前中間純利益	2,529,381	2,609,754
法人税等	609,327	665,197
中間純利益	1,920,054	1,944,556
非支配株主に帰属する中間純利益	539,960	775,052
親会社株主に帰属する中間純利益	1,380,094	1,169,503

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,920,054	1,944,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,244	1,113,440
為替換算調整勘定	△1,353,874	867,869
退職給付に係る調整額	68,378	△222,152
持分法適用会社に対する持分相当額	△81,994	△355,949
その他の包括利益合計	△1,240,245	1,403,206
中間包括利益	679,808	3,347,763
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	639,894	2,286,223
非支配株主に係る中間包括利益	39,914	1,061,540

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,529,381	2,609,754
減価償却費	1,871,752	2,069,850
のれん償却額	9,030	16,842
減損損失	―	14,929
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△100	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	34,763	28,476
受取利息及び受取配当金	△196,547	△183,696
支払利息	135,996	146,147
為替差損益（△は益）	69,127	55,124
持分法による投資損益（△は益）	△112,185	59,126
投資有価証券売却損益（△は益）	△592,872	△29,674
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△80,596	9,748
段階取得に係る差損益（△は益）	―	△287,806
売上債権の増減額（△は増加）	432,078	684,383
棚卸資産の増減額（△は増加）	494,280	615,301
仕入債務の増減額（△は減少）	△789,484	△602,121
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,219	△55,036
その他	△45,602	△378,944
小計	3,776,242	4,772,402
利息及び配当金の受取額	205,921	194,534
利息の支払額	△127,706	△139,848
法人税等の支払額	△652,813	△628,095
保険金の受取額	530,026	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731,671	4,198,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,307,769	△2,248,194
有形及び無形固定資産の売却による収入	192,818	564
投資有価証券の取得による支出	△745	△44
投資有価証券の売却による収入	1,110,842	61,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	972,859
貸付けによる支出	△12,710	△6,626
貸付金の回収による収入	5,450	4,911
その他	2,386	△31,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,726	△1,246,055

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△490,691	△250,410
長期借入れによる収入	359,306	1,383,568
長期借入金の返済による支出	△880,611	△1,203,544
社債の償還による支出	△54,000	―
セール・アンド・リースバックによる収入	―	339,500
リース債務の返済による支出	△38,278	△74,452
自己株式の売却による収入	―	5
自己株式の取得による支出	△110	△40
配当金の支払額	△172,770	△373,570
非支配株主への配当金の支払額	△644,006	△1,334,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,921,163	△1,513,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355,645	△57,650
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	445,136	1,381,493
現金及び現金同等物の期首残高	9,272,996	11,565,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,718,132	※1 12,946,672

【注記事項】

(表示方法の変更)

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、表示の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた8,964,751千円は、「受取手形及び売掛金」7,493,651千円、「電子記録債権」1,471,099千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「買掛金」及び「電子記録債務」は、表示の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた4,250,840千円は、「買掛金」4,093,924千円、「電子記録債務」156,916千円として組み替えております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１．連結の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった新和精密株式会社の株式を追加取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である日照柳成新和汽車部件有限公司並びにSTP株式会社を連結の範囲に含めております。
２．持分法適用の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間において、新和精密株式会社の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたため、同社及び同社子会社である日照柳成新和汽車部件有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。 また、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった北京柳成新和汽車部件有限公司の清算が結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１．法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	113,182千円	157,186千円
給与	701,760千円	780,604千円
賞与引当金繰入額	58,697千円	64,584千円
退職給付費用	36,815千円	51,642千円

※２　持分法による投資損失

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

持分法適用関連会社であるKN-Tech Co.,Ltd.に係る持分法投資損失154,468千円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	9,718,132千円	12,946,672千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 千円	― 千円
現金及び現金同等物	9,718,132千円	12,946,672千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	172,650	6	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	201,638	7	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年７月３日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付き株式報酬として自己株式 30,702株の処分を行っております。この処分により、自己株式が8,538千円減少し、当中間連結会計期間末において、自己株式が48,233千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	374,469	13	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	288,309	10	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年７月７日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付き株式報酬として自己株式 25,633株の処分を行っております。この処分により、自己株式が7,149千円減少し、当中間連結会計期間末において、自己株式が41,273千円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年２月27日開催の取締役会において、韓国の持分法適用関連会社である新和精密株式会社の株式を韓国の合弁パートナー企業である柳成企業株式会社から16%相当を追加取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。

また、2026年５月28日付で株式譲渡契約を締結し、2026年６月15日付で株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

企業の名称：新和精密株式会社

事業の内容：バルブリフターの製造販売

(2) 企業結合の目的

当社はこれまで自動車部品の大量生産を中心に事業を行ってまいりました。現在、中長期経営VISION「NITTAN Challenge 10（NC10）」のもと、新和精密株式会社において北米やインドでの販売拡大を進めており、今回の株式追加取得によるマジョリティ化によって、インドにおける当社子会社のニッタンインディアテックとの連携強化やインド事業の継続的な拡大が期待できます。

本株式取得により、既存技術を活用した新製品開発への取組みを一層推進するとともに、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通じてシナジーを創出し、事業価値の向上を図ることを目的として、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2026年６月15日（株式取得日）

2026年４月１日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	35%
取得日に追加取得した議決権比率	16%
取得後の議決権比率	51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日をみなし取得日としておりますが、被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっているため、当中間連結会計期間においては、中間連結損益計算書に被取得企業の2026年４月１日から2026年６月30日までの業績が含まれております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業持分の企業結合日における時価		2,864,118千円
企業結合日に追加取得した被取得企業持分の対価	現金	1,309,311千円
取得原価		4,173,429千円

４．主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等：2,000千円

５．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益：287,806千円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

312,446千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	小型エンジンバルブ	バルブリフター	舶用部品	歯車	計		
売上高							
日本	5,453,340	59,063	2,501,512	826,445	8,840,361	1,105,578	9,945,940
アジア	7,790,870	―	―	―	7,790,870	257,759	8,048,630
北米	4,782,344	―	―	―	4,782,344	―	4,782,344
欧州	1,648,838	―	―	―	1,648,838	―	1,648,838
顧客との契約から生じる収益	19,675,394	59,063	2,501,512	826,445	23,062,415	1,363,338	24,425,754
その他の収益	―	―	―	―	―	14,488	14,488
外部顧客への売上高	19,675,394	59,063	2,501,512	826,445	23,062,415	1,377,827	24,440,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	49,239	―	49,239	672,865	722,105
計	19,675,394	59,063	2,550,752	826,445	23,111,655	2,050,693	25,162,348
セグメント利益又は損失（△）	1,783,712	△7,383	112,160	△156,257	1,732,232	△90,091	1,642,140

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、工作機械製造販売、機械加工、表面処理、不動産賃貸、ロイヤルティー等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,732,232
「その他」の区分の利益	△90,091
セグメント間取引消去	167,712
全社費用(注)	△84,785
中間連結損益計算書の営業利益	1,725,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	小型エンジンバルブ	バルブリフター	舶用部品	歯車	計		
売上高							
日本	6,317,502	68,772	2,347,079	618,499	9,351,854	1,204,727	10,556,582
アジア	8,720,214	1,783,798	―	―	10,504,012	313,570	10,817,583
北米	5,289,975	―	―	―	5,289,975	―	5,289,975
欧州	1,859,157	―	―	―	1,859,157	―	1,859,157
顧客との契約から生じる収益	22,186,849	1,852,570	2,347,079	618,499	27,005,000	1,518,298	28,523,298
その他の収益	―	―	―	―	―	12,835	12,835
外部顧客への売上高	22,186,849	1,852,570	2,347,079	618,499	27,005,000	1,531,134	28,536,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	26,785	―	26,785	1,470,566	1,497,352
計	22,186,849	1,852,570	2,373,864	618,499	27,031,785	3,001,701	30,033,486
セグメント利益又は損失（△）	2,194,557	95,528	131,464	△44,253	2,377,296	△12,721	2,364,574

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、工作機械製造販売、機械加工、表面処理、不動産賃貸、ロイヤルティー等を含んでおります。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、新和精密株式会社及び同社の子会社である日照柳成新和汽車部件有限公司並びにSTP株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「バルブリフター」のセグメント資産が6,439,596千円増加しております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,377,296
「その他」の区分の利益	△12,721
セグメント間取引消去	75,083
全社費用(注)	△92,219
中間連結損益計算書の営業利益	2,347,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「バルブリフター」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、新和精密株式会社及び同社の子会社である日照柳成新和汽車部件有限公司並びにSTP株式会社を連結子会社としました。これにより、のれんを312,446千円計上しております。

なお、のれんの金額は、当中間連会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

５．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、新和精密株式会社及び同社の子会社である日照柳成新和汽車部件有限公司並びにSTP株式会社を連結子会社化したことに伴い、従来「その他」に含まれていた「バルブリフター」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして表示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１ 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	47円94銭	40円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益　(千円)	1,380,094	1,169,503
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　(千円)	1,380,094	1,169,503
普通株式の期中平均株式数　(千株)	28,785	28,813
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	37円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額　(千円)	―	5,120
(うち支払利息(税額相当額控除後))　(千円)	―	(5,120)
普通株式増加数　(千株)	―	2,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第105期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**288,309千円**
②	**１株当たりの金額**	**10円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月４日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＮＩＴＴＡＮ
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清　本　雅　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河　原　寛　弥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＮＩＴＴＡＮの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＮＩＴＴＡＮ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において 中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び 査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中 レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に 関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる 事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な 水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により 記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。